

目次

第1章 虐待の捉え方・高齢者虐待対応の流れ	1
①高齢者虐待の定義・捉え方	
②養護者による高齢者虐待例	
③養護者による高齢者虐待対応の流れ	
④養護者による高齢者虐待のとりえ方に関するQ&A	
第2章 緊急性の判断	11
①緊急性の判断の考え方	
・高齢者虐待対応における緊急保護・緊急対応が必要な状況例	
【帳票】リスクアセスメントシート	
②緊急性の判断をする際の留意点	
・高齢者の生命や身体的安全確認／緊急性のとりえ方	
第3章 事実確認・情報収集	17
①事実確認の必要性和実施方法	
②アセスメント項目(例)	
③高齢者との面接	
④事実確認における情報収集項目例	
⑤関係者・関係機関から情報収集する際の留意点	
⑥高齢者虐待における個人情報保護法の例外規定	
⑦区市町村担当所管による訪問の考え方	
第4章 援助方針の決定	33
①コアメンバー会議について	
【参考】コアメンバー会議での協議の流れ	
②虐待の有無の判断	
・虐待の判断と告知	
【帳票】コアメンバー会議録	
③対応方針の決定	
④高齢者虐待対応ケース会議について	
・評価／終結	
【帳票】課題分析・支援課題整理シート	
【帳票】アセスメント要約票	
【帳票】支援計画書・モニタリング・評価票	
⑤高齢者虐待対応ケース会議と地域ケア会議の考え方	
第5章 発生要因と要因分析	53
①高齢者虐待の背景・要因の考え方	

第6章 本人意思の確認・尊重と意思決定支援	57
①高齢者の意思確認と意思の尊重	
【参考】意思決定を支援する際の参考知識(パワレス/トラウマ/利益衡量の視点)	
②「意思決定支援」の概念・プロセス	
第7章 養護者支援	63
①養護者支援の考え方	
【参考】養護者からの不当な要求等への対応	
第8章 介入拒否	67
①介入拒否時の対応	
・介入拒否時の対応のポイント	
②介入型対応における養護者への対応の基本	
【参考】養護者と連絡がとれない場合の文章例	
③本人拒否時の対応	
・本人面接の留意点	
第9章 立入調査	87
①立入調査の考え方	
・法的根拠/警察への援助要請/立入調査の実施上の制約及び要否の判断	
②立入調査の事前準備	
・予想される事態とシミュレーションの例	
【参考様式】立入調査証票(身分証明書様式)	
③立入調査(介入的訪問)を実施する際の留意点	
【参考】正当防衛・緊急避難の考え方	
【参考様式】高齢者虐待事案に係る援助依頼様式	
④立入調査に関するQ&A	
第10章 居室の確保・分離	97
①居室の確保の考え方	
・高齢者の措置のための居室の確保/養護者支援のための居室の確保/定員超過	
②高齢者の保護	
・高齢者と養護者の分離の方法の考え方	
【参考】「養護受託」の考え方	
【参考】江東区緊急一時保護施設(医療機関)について	
③分離の際の検討事項	
【帳票】施設との協議メモ(記入例)	
④在宅生活再開する場合の留意点	
【帳票】進行管理会議録(記入例)	
第11章 やむを得ない事由による措置	109
①やむを得ない事由による措置の考え方	
・活用の検討のフロー(例)/措置と契約の違い/居宅における措置の手順例	
②措置後の支援について	
③やむを得ない事由による措置の実施後のフォロー	

④やむを得ない事由による措置に関するQ&A

【参考】老人ホームの入所措置の基準について／居宅における介護等にかかる措置について

第12章 面会制限 121

①面会の制限の考え方

②面会制限の基本的対応について

・面会制限の要否の判断／面会制限中の対応についての検討

③面会制限の解除

・面会制限解除の判断／面会制限解除後の面会方法の取り決め

④面会制限に関するQ&A

【参考】住民票の閲覧・交付制限、マイナンバーの不開示措置について／民事保全法上の仮処分申し立て

第13章 成年後見制度の活用 133

①区市町村長申立の考え方

・成年後見制度利用支援事業

②成年後見制度の概要

③成年後見制度利用促進基本計画における権利擁護支援の地域連携ネットワーク

・地域包括支援センターの役割

④日常生活自立支援事業と任意後見制度

⑤成年後見制度の活用に関するQ&A

⑥虐待対応における成年後見人等の役割

【参考】権利擁護システムの全体像

【参考】成年後見制度申立から後見業務開始までの流れ（区市町村長申立の場合）

第14章 個人情報の取り扱い 147

①高齢者虐待対応ケース会議や地域ケア会議での情報の取扱い

【参考】「正当な理由」に関する考え方の参考例

②個人情報保護が必要な対応例

第15章 居住の実態と住民票登録地が異なる場合の対応 . . . 151

①居住実態と住民票がずれている場合の職務管掌について

・事実確認／やむを得ない事由による措置／首長申立て

【参考】施設入所者への区市町村長による法定後見申立ての職務管掌（東京ルール）

【参考】介護保険法 地域支援事業における住所地特例者に対するサービス実施主体の考え方

第16章 参考 157

○家庭内の虐待に関する四法の比較

○障害者虐待防止法との関係性

・障害者虐待防止法に関するQ&Aについて（一部抜粋）／障害者虐待における虐待防止法制の対象範囲

○高齢者虐待及び権利擁護業務に関する関係通知等一覧

- ①高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- ②高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の施行を踏まえた高齢者虐待事案への適切な対応について（通達及び高齢者虐待事案通報票等）
- ③市町村や地域包括支援センターにおける高齢者の「セルフ・ネグレクト」及び消費者被害への対応について
- ④国民年金法施行規則及び日本年金機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令の施行について／日本年金機構法（一部抜粋）

【参考文献等の表記方法例】

- **厚生労働省<H30>p〇より**⇒厚生労働省老健局『市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について』（平成 30 年 3 月） p〇より引用
- **厚生労働省<H18>p〇より**⇒厚生労働省老健局『市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について』（平成 18 年 4 月） p〇より引用
- **東京都 p〇より**⇒東京都『高齢者虐待防止に向けた体制構築のために－東京都高齢者虐待対応マニュアル－』（平成 18 年 3 月） p〇より引用
- **日本社会福祉士会手引き p〇より**⇒（社）日本社会福祉士会『市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き』（平成 23 年 3 月） p〇より引用
- **報告書 p〇より**⇒東京都高齢者権利擁護推進事業『高齢者虐待事例分析検討委員会報告書』（平成 25 年 3 月） p〇より引用

* 研修資料、スライドからの引用⇒実施年度・研修名・科目名・作成者名等を資料毎に明記

【文中の表題等の扱いについて】

原則として、引用文献の章立て番号や表題等はそのまま使用。但し、本書編纂にあたり、一部削除等の扱いをしている部分あり。